

四日市市土地区画整理事業特別会計

○平成12年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 使用料及び手数料	5,458,800円	1. 業務費	107,864,990円
2. 国庫支出金	150,600,000円	2. 事業費	1,052,042,812円
3. 県支出金	36,800,000円	3. 公債費	220,579,645円
4. 財産収入	5,808,376円	4. 予備費	0円
5. 繰入金	895,255,659円		
6. 繰越金	106,382,863円		
7. 諸収入	10,962,820円		
8. 市債	257,100,000円		
合計	1,468,368,518円	合計	1,380,487,447円
		収支	87,881,071円

歳入

1. 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5,285,000円	5,458,800円	5,458,800円	0円	0円	100%

未永・本郷再開発住宅の住宅使用料及び自動車保管場所用料で、主に同住宅の維持管理に要する費用や人件費に充当しています。収納状況は良好で、本年度末現在滞納はありません。全20戸のうち、正規入居者は11戸で、残りは、正規入居者が入居するまでの間、移転期間中の仮住居として利用しています。

〔使用料の内訳〕

項目	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額
住宅使用料	5,040,000円	5,232,000円	5,232,000円	0円	0円
自動車保管場所用料	245,000円	226,800円	226,800円	0円	0円

2. 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
222,000,000円	150,600,000円	150,600,000円	71,400,000円

未永・本郷土地区画整理事業では、国庫補助事業費として土地区画整理事業国庫補助金（以下「通常費」）と地方道路整備臨時交付金（以下「交付金」）及び都市再生推進事業補助金（以下「都市再生」）の交付を受けましたが、都市再生につきましては一部年度内に完了しなかったため71,400,000円を明許繰越しました。また、緑住区画整理事業を実施する経費に充てる重要な財源でもあります。（補助額：波木地区 5,000,000円）

〔国庫補助金の内訳〕

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
通 常 費	50,000,000円	50,000,000円	50,000,000円	0円
交 付 金	80,000,000円	80,000,000円	80,000,000円	0円
都 市 再 生	87,000,000円	15,600,000円	15,600,000円	71,400,000円
緑住区画整理	5,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	0円

3. 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
36,800,000円	36,800,000円	36,800,000円	0円

県支出金は、区画整理事業区域内の県事業（国道 365号線道路改良工事）の用に供する土地の取得に要すべき費用の負担金です。

4. 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
5,421,000円	5,808,376円	5,808,376円	387,376円

財産収入は、区画整理事業のため先行取得した国道23号沿道の土地について、資産の効率的な活用のため駐車場として住友電装サービスに貸し付けたことによる収入と、東橋北住環境整備基金の運用から生じる収入です。（不動産貸付収入 4,949,376円、基金収入 859,000円）

5. 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
897,935,000円	895,255,659円	895,255,659円	2,679,341円

繰入金は、一般会計と基金からの繰入れであり、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっていますが特に、一般会計繰入金は、市単独事業費に充てるほか、国庫補助事業、起債事業及び起債償還等の一般財源としても充当しています。なお収入済額のうち、81,002,000円は年度内に事業が完了しなかった都市再生事業及び市単独事業の一般財源として明許繰越しました。

6. 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
106,382,000円	106,382,863円	106,382,863円	863円

繰越金は、前年度事業が完了しなかった地方特定事業・市単独事業に充当する明許繰越金64,909,000円と前年度の剰余金である一般繰越金41,473,863円です。繰越金は、事業事務費及び人件費の一部に充てています。

7. 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
11,016,000円	10,962,820円	10,962,820円	53,180円

諸収入は、午起土地区画整理組合から建物移転補償費としてまた、波木采女、別山地区から行程管理として受託した組合施行受託事業収入が主な収入ですが、ほかに未永・本郷再開発住宅の共益費（電気料金、水道料金）に係る実費弁償金等です。

8. 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
371,300,000円	257,100,000円	257,100,000円	114,200,000円

市債は、起債事業である地方特定道路整備事業（以下「特道事業」）の他、国補事業のうち通常事業・都市再生事業の市負担財源の一部又は全部に充当します。なお、年度内に完了しなかった都市再生の財源として 114,200,000円を翌年度へ明許繰越しました。

〔市債の内訳〕

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
補助通常事業	15,000,000円	15,000,000円	15,000,000円	0円
都市再生事業	139,200,000円	25,000,000円	25,000,000円	114,200,000円
特道事業	217,100,000円	217,100,000円	217,100,000円	0円

歳出

1. 業務費

項1 業務費

目1 総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
112,836,000円	107,864,990円		4,971,010円

総務費は、平成6年度に創設された緑住区画整理事業について、市街化区域内の農地の無秩序な市街化開発に対応するため、波木地区へ助成し、健全な市街地造成に向け事業を推進しました。

また、午起地区について、東橋北住環境整備事業の一環として、地区活性化と環境保全のための移転事業を昭和62年から地元及び関連企業の協力を得ながら事業の推進を図りました。本年度は前年度に調査した建物の移転補償を行いました。

また、JR四日市駅周辺活性化事業における先行用地買収にともなう償還金の元金及び利子として、公共用地取得特別会計に繰り出しました。

〔一般職給〕 6人	56,890,453円	
〔緑住区画整理事業費〕 波木地区：道路舗装費等助成	16,500,000円（国庫支出金 5,000,000円）	
〔午起土地区画整理事業費〕 ・午起地区：除草費、建物等移転補償費、事務費の助成	11,320,659円（その他特財11,320,659円）	
〔東橋北住環境整備基金積立金〕 （昭和61年9月設置 本年度末現在高）	859,000円（その他特財 859,000円） 124,097,223円）	
〔公共用地取得事業費〕	16,405,644円	
〔負担金〕	175,000円	
・日本土地区画協議会会費	140,000円	
・三重県土地区画協議会会費	35,000円	
〔一般経費〕	5,714,234円（その他特財 4,949,376円）	

〔成 果〕

波木土地区画整理組合（波木地区）に対し、道路舗装及び付帯施設工事等に係る経費を助成したことにより、今年度で助成対象工事は完了しました。（事業進捗率：100%）

午起土地区画整理組合（午起地区）に対し、建物移転に要する経費を助成しました。また、事業用地除草工事に係る経費を助成し、住民への環境保全を図りました。（事業進捗率：90%）

2. 事業費

項1 事業費

目1 末永・本郷土地区画整理事業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,311,322,000円	1,041,302,768円	266,602,000円	3,417,232円

公共団体施行については、現在施行中の末永・本郷土地区画整理事業が、本格的に事業開始以来9年目を迎え、本年度は22戸の建築物等移転の他、赤堀山城線道路築造工事も着手しました。

なお、翌年度繰越額は、都市再生推進事業費等に係るものです。

● [明許繰越]

252,009,000円

事業区分	事業内容		実施額	うち特定財源	
末永・本郷土地地区画整理事業	地方特定道路	補償費 建築物等移転補償 2戸	207,944,000	市債	187,100,000
		地方特定道路整備事業 計	207,944,000		
	市単独	補償費 建築物等移転補償 3戸	44,065,000		
		市単独事業 計	44,065,000		
明許繰越 計			252,009,000		187,100,000

[末永・本郷土地地区画整理事業費]

789,293,768円

事業区分	事業内容		実施額	うち特定財源	
末永・本郷土地地区画整理事業	基本事業費	工事費 道路築造工事 L=214m	56,210,700	国庫支出金	130,000,000
		補償費 建築物等移転補償 9戸 審議会委員報酬 事務費	188,435,000 74,700 7,279,600		
	基本事業費 計		252,000,000		145,000,000
	都市再生推進	補償費 建築物等移転補償 2戸 事務費 (一部平成12年度明許繰越)	46,094,000 706,000	国庫支出金 市債	15,600,000 25,000,000
		都市再生推進事業 計	46,800,000		
	地方特定道路	補償費 建築物等移転補償 1戸	30,356,000	市債	30,000,000
		地方特定道路整備事業 計	30,356,000		
	その他事業費	委託料 建物調査測量 他 工事費 道路築造工事 他 補償費 建築物等移転補償 10戸 事務費等 (一部平成12年度明許繰越)	12,327,643 32,568,390 319,853,580 95,388,155	県支出金	36,800,000
		その他事業費 計	460,137,768		
	計			789,293,768	

[成果]

末永・本郷土地地区画整理事業については、平成12年度末現在、事業全体の約66%が進捗し、要移転戸数407戸のうち約70%にあたる283戸の移転が完了しました。

目2 組合施行受託事業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
10,900,000円	10,740,044円		159,956円

組合施行受託事業費は、午起土地区画整理組合から建物等移転補償を受託し、また、波木采女と別山地区の組合からは事業の行程管理を受託した受託事業費です。

〔午起土地区画整理受託事業費〕	8,340,044円	(その他特財 8,340,044円)
〔波木采女土地区画整理受託事業費〕	1,200,000円	(その他特財 1,200,000円)
〔別山土地区画整理受託事業費〕	1,200,000円	(その他特財 1,200,000円)

〔成 果〕

組合施行業務受託方式により、午起地区では建物等移転補償業行い、波木采女及び別山地区では行程管理を行うことにより、事業の効率化を図り、組合事業の普及に効果がありました。

3. 公債費

項1 公債費

目1 元金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
117,189,000円	117,188,085円		915円

元金は、過去の事業債務の支払いに要する償還金です。

〔土木債償還金〕	117,188,085円
----------	--------------

目2 利子

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
103,392,000円	103,391,560円		440円

利子は、過去の事業債務の支払いに要する償還利子です。

〔土木債利子〕	103,391,560円
---------	--------------

〔成 果〕

公債費は過去の事業債務の支払いに要する経費ではありますが、その債務を計画的に支払うことにより、財政硬直化の緩和を図りました。

4. 予備費

項1 予備費

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
500,000円	0円		500,000円